

フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス (毎月分配型)

旧名称：L M・グローバル・プラス（毎月分配型）
追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第221期(決算日2022年 5 月 9 日) 第222期(決算日2022年 6 月 8 日) 第223期(決算日2022年 7 月 8 日)
第224期(決算日2022年 8 月 8 日) 第225期(決算日2022年 9 月 8 日) 第226期(決算日2022年10月11日)

作成対象期間(2022年4月9日～2022年10月11日)

第226期末(2022年10月11日)	
基準価額	10,340円
純資産総額	24,234百万円
第221期～第226期	
騰落率	△ 1.3%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス（毎月分配型）」は、2022年10月11日に第226期の決算を行いました。

当ファンドは、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

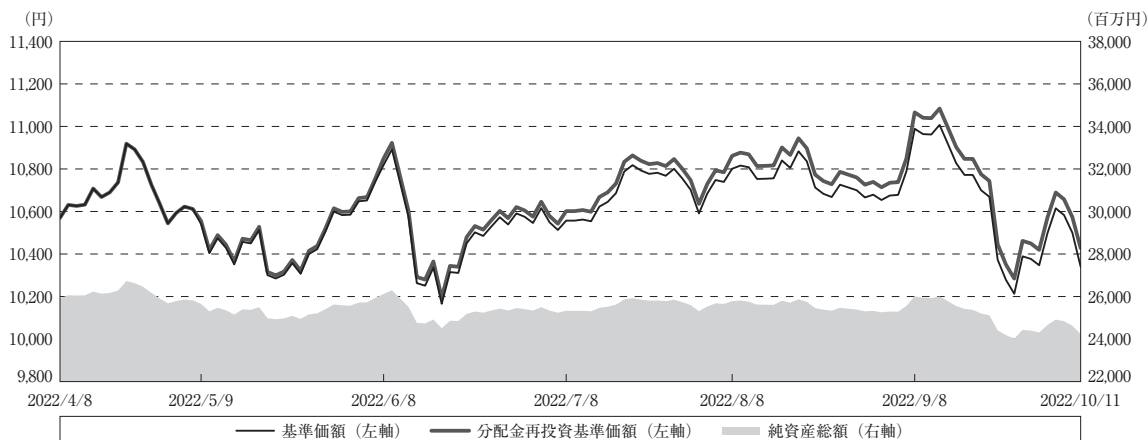
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年4月9日～2022年10月11日）



第221期首：10,570円

第226期末：10,340円（既払分配金(税込み):90円）

騰落率：△ 1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年4月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス（分配金再投資ベース）となりました。為替要因はプラスとなりましたが、株式損益と公社債損益はマイナス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

（2022年4月9日～2022年10月11日）

項 目	第221期～第226期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	71 (34) (33) (4)	0.673 (0.320) (0.314) (0.039)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券) (先物・オプション)	2 (2) (0) (0)	0.018 (0.015) (0.000) (0.002)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投資証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	2 (1) (0) (0)	0.016 (0.009) (0.003) (0.005)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	75	0.709	
作成期間の平均基準価額は、10,597円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

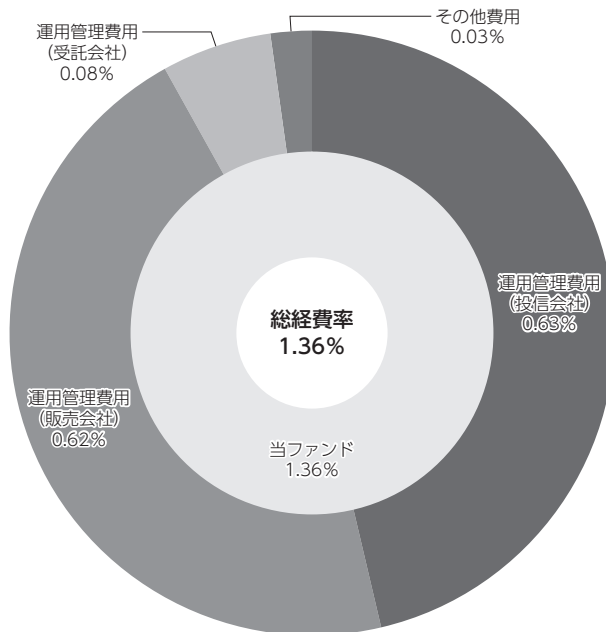
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

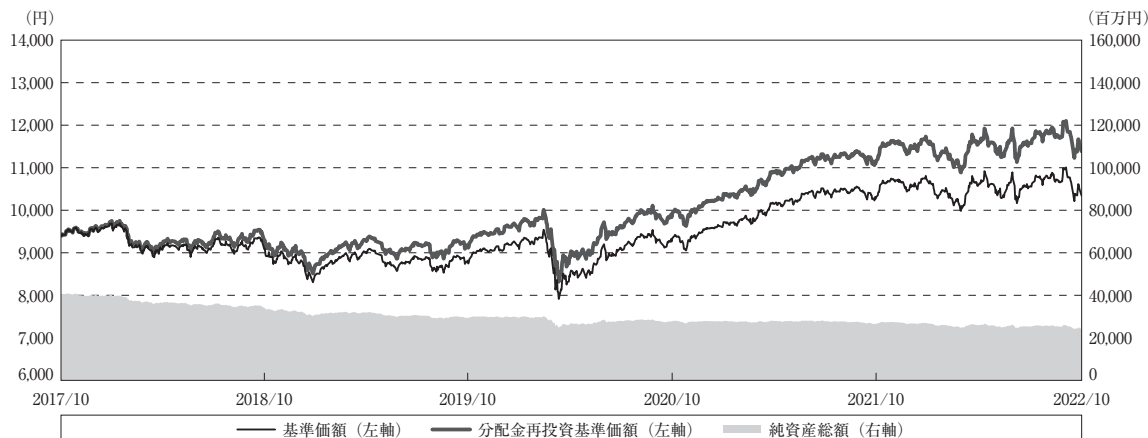
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年10月10日～2022年10月11日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年10月10日 決算日	2018年10月9日 決算日	2019年10月8日 決算日	2020年10月8日 決算日	2021年10月8日 決算日	2022年10月11日 決算日
基準価額 (円)	9,403	9,082	8,814	9,325	10,309	10,340
期間分配金合計(税込み) (円)	-	195	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 1.4	△ 0.9	7.9	12.6	2.0
純資産総額 (百万円)	40,606	34,045	29,537	27,850	26,639	24,234

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2022年4月9日～2022年10月11日）

当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のために金融引き締めを積極的に進めるとの見方を背景に利回りは上昇しました。しかし、その後は急速な金融引き締めによる景気への影響が懸念され、利回りは低下（価格は上昇）しました。期の半ばは、消費者物価指数（CPI）が予想を上回り、FRBによる大幅な利上げの観測が広がったことから、利回りは上昇しました。しかし、利上げ決定後は景気悪化でFRBは利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから、利回りは低下しました。期の後半は、FRB議長が経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどから、利回りは上昇しました。その後もFRBが利上げを決定するとともに、大幅な利上げを続ける方針を示したことから、利回りの上昇は加速しました。大規模な減税策が発表され、財政悪化に対する不安から英国国債利回りが急上昇したことも、米国国債利回りの上昇要因となりました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、欧州では物価の上昇が続く中、欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化を進めるとの見方が根強く、利回りは上昇しました。期の半ばは、ECBが量的緩和措置である資産購入プログラムを2022年7月に終了するとともに、同月から利上げを開始する方針を示したことなどから、利回りは上昇しました。しかし、その後は金融政策の正常化による欧州景気の減速懸念が意識されたことから、利回りは低下しました。期の後半は、ロシアからのエネルギー供給不安を背景に天然ガス価格が上昇し、インフレへの警戒感が高まる中、利回りは上昇しました。その後もECBが利上げを決定し、今後も利上げを継続する見通しを示したことから、利回りの上昇は加速しました。英国で財政悪化に対する不安が広がり、英国国債利回りが急上昇したことも、ドイツ国債利回りの上昇要因となりました。

米国国債10年物利回りの推移

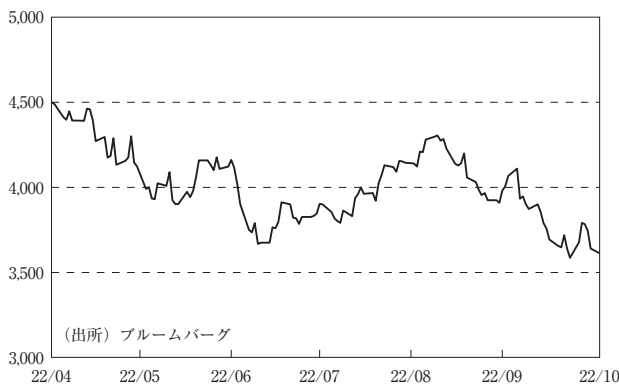


ドイツ国債10年物利回りの推移



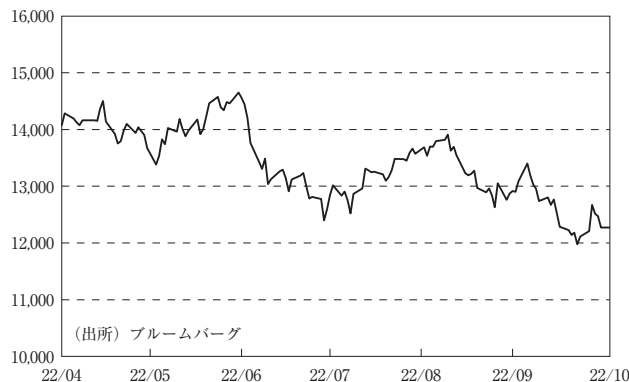
当作成期の米国株式相場は、下落しました。期の前半は、インフレ抑制のためにFRBが金融引き締めを積極的に進めるとの見方が根強い中、株価は下落しました。その後は急ピッチな株安の反動から買い戻しの動きが広がりましたが、株価は上値の重い展開となりました。期の半ばは、インフレ加速を背景にFRBが大幅な利上げを決定すると観測が広がる中、株価は下落しました。しかし、利上げ決定後はFRBの利上げペースが鈍化するとの見方が広がり、利上げ加速に対する過度の警戒感が和らいだことから、株価は上昇しました。期の後半は、予想を下回ったCPIを受けてインフレのピークアウトへの期待感から買いが優勢となる場面も見られましたが、FRBが利上げを続ける中、一段の金融引き締めが米国景気の悪化を招くとの見方が広がったことから、株価は下落しました。欧州の主要中央銀行が利上げを継続しており、金融引き締めによる世界的な景気後退が意識されたことも、米国の株安を促す要因となりました。

米国S&P500指数の推移



当作成期の欧州株式相場は、下落しました。期の前半は、方向感の定まらない展開が続きましたが、その後は中国での行動制限緩和の期待が広がり、世界的な景気減速に対する過度の懸念が和らいだことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、ECBが2022年7月に量的緩和を終了するとともに、利上げを開始する方針を示したことから、株価は下落しました。しかし、その後は景気の悪化でECBが大幅な利上げを進めにくくなるとの観測が台頭したことなどから、買い戻しが優勢となりました。期の後半は、英国のCPIが予想以上の伸びとなり、世界的なインフレ圧力の強さが意識されたことや、天然ガス価格の高騰を背景にユーロ圏景気の悪化が改めて懸念されたことなどから、株価は下落しました。その後もECBによる金融引き締めの継続が改めて意識されるとともに、FRBが利上げを決定するなど、金融引き締めによる世界的な景気後退への懸念が強まったことから、株価は一段安となりました。

ドイツ株価指数 (DAX) の推移



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、FRBが積極的な金融引き締めを続けるとの見方を背景に米ドル買い・円売りが先行しました。しかし、その後はFRBによる急速な金融引き締めに対する警戒感から米国株式相場が軟調となる中、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、FRBが大幅な利上げを決定する一方、日銀は大規模な金融緩和政策の維持を決定するなど日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、米ドルは対円で再び上昇しました。しかし、その後は米国景気の悪化でFRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから、米ドル売り・円買いが強まりました。期の後半は、FRB議長が講演でインフレ抑制を最優先で進める姿勢を示したことを受けて米ドル買い・円売りが加速しました。その後もFRBが積極的な利上げを継続するとの観測を背景に米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。



当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBと日銀との金融政策の方向性の違いを意識したユーロ買い・円売りが先行しましたが、その後はウクライナ情勢の長期化による欧州景気の悪化が懸念されたことなどから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、ECBが金融政策の正常化を進める方針を示したのに対し、日銀は大規模な金融緩和の維持を決定したことなどから、ユーロ買い・円売りが強まりました。その後、ECBは利上げを決定しましたが、ECBによる積極的な利上げが欧州の景気を冷やすとの懸念が次第に広がり、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。期の後半は、ECBによる大幅な利上げ観測を背景にユーロ買い・円売りが一気に加速しました。ECBの利上げ決定後は英国の財政悪化に対する懸念から市場心理が悪化し、ユーロ売り・円買いが強まる場面も見られましたが、ECBが利上げを継続するとの見方が根強い中、ユーロ買い・円売りが再び優勢となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月9日～2022年10月11日）

当ファンドは、主として「フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド」（以下、債券マザーファンド）および「フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド」（以下、株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、外国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指して運用に努めてまいりました。基本投資割合は、純資産総額に対して債券マザーファンド70%、株式マザーファンド30%を目安とします。マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。また、実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

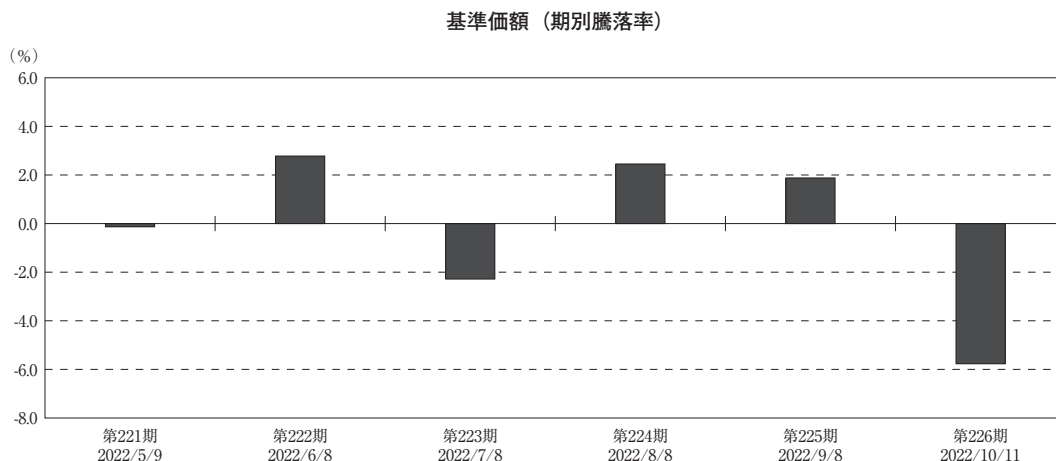
当作成期の運用においては、債券マザーファンドでは米ドル建およびユーロ建の国債を中心とした組み入れを継続しました。格付別では、AAA格の組入比率を引き続き高位に保ちました。株式マザーファンドでは、米国および欧州の主力優良銘柄を中心に、投資魅力度が高いと判断した銘柄を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月9日～2022年10月11日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2022年4月9日～2022年10月11日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2022年4月9日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日	2022年9月9日～ 2022年10月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.142%	15 0.138%	15 0.142%	15 0.139%	15 0.136%	15 0.145%
当期の収益	4	15	1	12	15	3
当期の収益以外	10	-	13	2	-	11
翌期繰越分配対象額	1,299	1,431	1,418	1,415	1,602	1,591

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、マザーファンドを通じて外国債券および外国株式に投資を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指すと同時に、引き続き毎月の分配金を享受していただくことができますよう、運用に注力していく所存です。

お知らせ

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

当ファンドならびにマザーファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

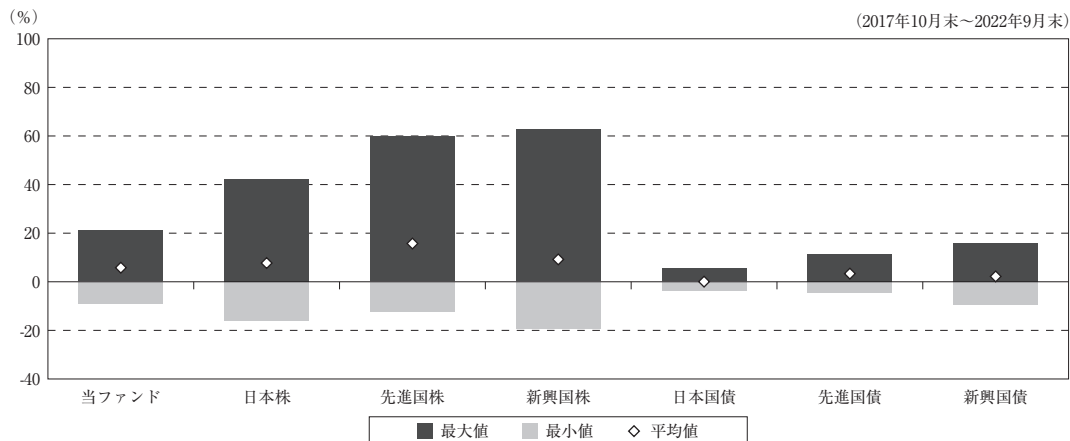
（変更日：2022年8月10日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド、フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド	日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。 「適格国」とは、OECD加盟国および非加盟国のうちAーまたはA3以上の政府債務格付を有する国をいいます。
	フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド	主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権を行使した場合に限ることを原則とします。 外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。
	フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 9.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.8	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年10月11日現在）

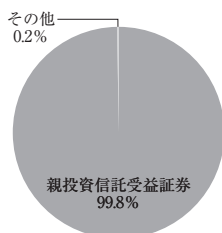
○組入上位ファンド

銘柄名	第226期末
	%
フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド	66.7
フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド	33.1
組入銘柄数	2銘柄

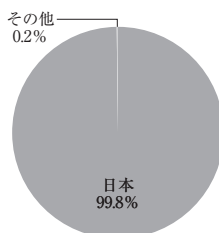
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

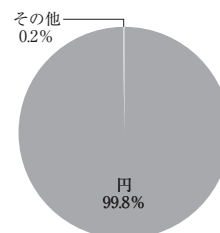
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末
	2022年5月9日	2022年6月8日	2022年7月8日	2022年8月8日	2022年9月8日	2022年10月11日
純資産総額	25,650,896,794円	26,119,816,090円	25,333,197,990円	25,782,868,731円	26,010,182,736円	24,234,387,539円
受益権総口数	24,334,871,405口	24,143,103,858口	23,995,887,654口	23,871,012,072口	23,668,878,891口	23,436,385,491口
1万円当たり基準価額	10,541円	10,819円	10,557円	10,801円	10,989円	10,340円

* 当作成期間（第221期～第226期）中における追加設定元本額は66,627,185円、同解約元本額は1,147,846,770円です。

組入上位ファンドの概要

L M・グローバル債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年3月2日～2022年3月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月2日～2022年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3 (3)	0.010 (0.010)
(b) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.013 (0.013)
合計	7	0.023

期中の平均基準価額は、26,884円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年3月1日現在)

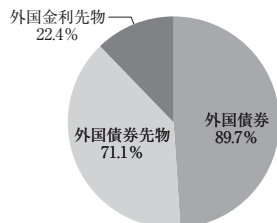
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY NOTE 0.375% 2026/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	27.3
2 90 EURS 2312	金利先物(買建)	米ドル	アメリカ	17.4
3 米回国債(10年)2022.6限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	16.7
4 米回国債(5年)2022.6限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	16.1
5 BUNDES REPUBLIC DE 0.5% 2027/8/15	国債証券	ユーロ	ドイツ	7.7
6 米回国債(10年)2022.6限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	7.2
7 米回国債(20年)2022.6限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.4
8 BUNDES REPUBLIC DE 0.5% 2025/2/15	国債証券	ユーロ	ドイツ	6.1
9 米回国債(20年)2022.6限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.0
10 ドイツ国債(30年)2022.3限月	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	5.7
組入銘柄数		55銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

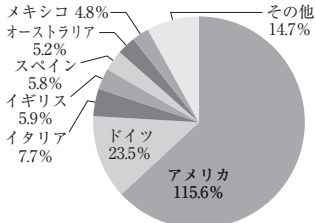
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

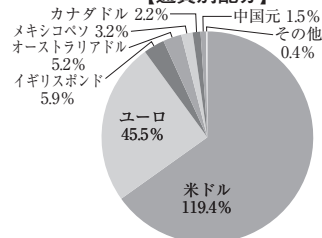
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

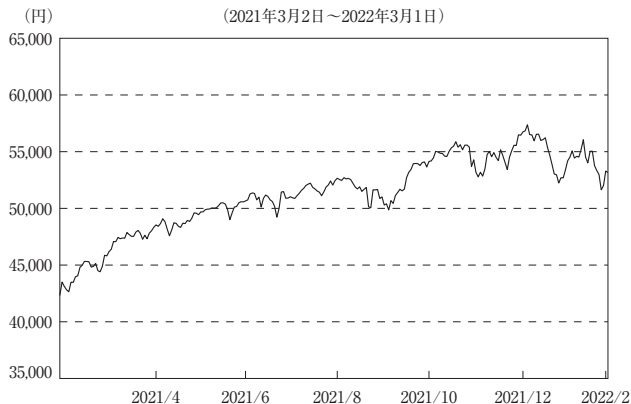
(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

L M・グローバル株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年3月2日～2022年3月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月2日～2022年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 投資信託証券)	72 (71) (0)	0.139 (0.138) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 投資信託証券)	8 (8) (0)	0.015 (0.015) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	18 (18)	0.035 (0.035)
合計	98	0.189

期中の平均基準価額は、51,793円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年3月1日現在)

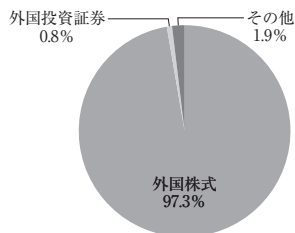
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	5.9
2 MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.2
3 ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	2.4
4 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.8
5 ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	1.7
6 COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	米ドル	アメリカ	1.5
7 PFIZER INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	1.4
8 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.4
9 NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーククローネ	デンマーク	1.4
10 LOWE'S COS INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数		108銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

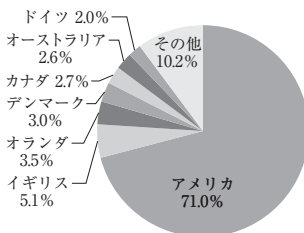
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

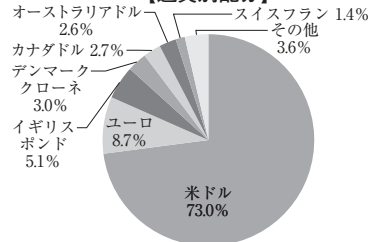
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。